

令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	もりもと ひろし	
氏名	森本 浩之	
所属・役職	<p>地方公共団体 ICT コンサルタント 2025年大阪・関西万博会場運営プロデューサー補佐（ICT 担当） 前 ITbook 株式会社西日本支社エグゼクティブシニア マネージャー 元松阪市 CIO 補佐官、元鳥取県情報政策課長</p>	
活動拠点	大阪市内（活動エリア：全国）	
略歴	<p>1985 年鳥取県庁入庁 国土庁研修派遣、総務部財政課主計員、総務部行政経営推進課等を経て 2007 年県議会事務局総務課長 2009 年企画部情報政策課長 2013 年商工労働部産業振興室長（同年 10 月鳥取県庁退職） 同年 11 月三重県松阪市 CIO 補佐官就任（2016 年 3 月任期満了） 2016 年 4 月 ITbook 入社（2022 年 6 月退社） 2020 年 11 月大阪・関西万博会場運営プロデューサー補佐（ICT 担当）就任 都道府県 CIO フォーラム副会長（2011-12）、IPA 共通語彙基盤事業語彙データ ベース検討会委員（2013-14）、J-LIS「市町村におけるワークスタイル変革に関 する共同研究」研究会座長（2015）、月刊ガバナンス（2021/2）「ウィズコロナ 時代の非接触型住民サービス」掲載ほか、公職、講演、 雑誌掲載多数</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体デジタル・トランスフォーメーション <ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務改革（オンライン申請、書かせない窓口、おくやみコーナー等） ・内部事務改革（電子決裁、ワークフロー、事務集中化、キャッシュレス） ・ワークスタイル変革（テレワーク、ペーパーレス会議、情報共有基盤） ●ICT ガバナンス体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・調達ガイドライン、プロジェクトマネジメント ・セキュリティポリシー、個人情報保護（GDPR） ●仮想化技術活用・共通基盤導入 ●GIGA スクール対応、運用、利活用 ●オープンガバメント（オープンデータ）の推進、データ利活用 	
専門分野	オープンデータ計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推 進計画等） 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識 習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラ	

		ットフォーム ネットワークインフラ (Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク) 教育情報化/情報教育 テレワーク スマートシティ
自治体向けメッセージ		多くの自治体で、ICT の活用は「電算化」の段階から抜け出せていません。ICT の特徴を最大限に活かす「デジタル・トランスフォーメーション」により、住民サービスの向上と内部事務の効率化が両立できます。自治体出身なので、既存制度を十分理解した上で、実効性のあるアドバイスが可能です。
関連サイト		
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体向け ICT コンサルタント (ITbook) ・ 県 ICT ガバナンス支援、CIO 補佐、情報システム最適化 ・ 政令市窓口サービス改革 ・ 政令市・中核市教育 ICT 基盤再構築、GIGA スクール ・ 中核市基幹系システムオープン化 ・ 情報セキュリティ、特定個人情報保護等研修講師 ●CIO 補佐官 (松阪市) ・ 情報システム事務処理規程策定、情報セキュリティポリシー全面改訂。 ・ 松阪市情報化推進計画策定。 ・ ワークスタイル変革プロジェクト (グループウェア再構築、タブレット端末、ペーパーレス会議、認証プリント、電子決裁導入等)。 ・ 松阪市立小中学校のネットワーク体制を見直し、各校スタンドアロン型から全校を集約するクラウド型に転換。 ●情報政策課長 (鳥取県) ・ 鳥取情報ハイウェイ (自設 20G) の管理運営、岡山情報 HW との相互接続 ・ 外国人観光客向け Wifi アクセスポイント整備 ・ IBM Notes を徹底活用した、職員による業務効率化アプリの内製化 ・ 世界初の Web アクセシビリティ向上システム導入 ・ 特別会計を活用した各課独自整備パソコンの一元調達・管理
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ●文書事務改革 (鳥取県、松阪市) ・ 電子決裁導入に併せて文書管理規程を改正し、従来の回議方式を止め、一斉協議・決裁方式 (権限を持つ者が同時に閲覧・処理可能) を採用。 ・ 全ての決裁行為に電子決裁を義務付け利用率 100%。 ●IaaS の導入 (鳥取県、松阪市) ・ 鳥取県では平成 22 年度から全国の自治体で初めてパブリッククラウド型の IaaS 環境をサービスとして利用。県庁内のサーバは一掃される見込み。 ・ 松阪市においても、地元業者にサービス開始を働きかけ、総務事務システム、グループウェア等リースが終了する各種システムも順次利用予定。 ●庶務事務改革 (鳥取県) ・ 旅費、休暇、各種手当、時間外等各種システム構築に併せ、発生源入力の徹底、ワークフローの改善、業務集中化、特別会計活用等を組み合わせて各課庶務担当者を一掃して定数減に結びつけ。 ・ 職員証 IC カードによる勤怠管理を徹底することで、時間外勤務の大幅削減に貢献。